

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

団体名	豊橋市
-----	-----

1. 事業の種別	
該当の チェック	種別
<input type="radio"/>	(1) 子ども向け日本語教育事業（対象外：プレクラス、日本語初期指導教室）
<input type="radio"/>	(2) 多文化子育てサロン事業
	(3) 初期日本語教育事業（対象外：子ども向け日本語初期指導教室）
	(4) 地域の実態調査
	(5) 地域日本語教育の推進計画策定又は改訂
	(6) その他
2. 事業の期間	令和2年8月3日～令和3年2月26日
3. 事業実施前の現状と課題	
<p>本市に住む外国人のうち、永住者、定住者の割合は6割以上を占め、居住年数も長期化の傾向がみられる。日本での居住の長期化により、子どもを日本の学校に進学させたいと考え、子どもに日本語を身に付けさせたいという保護者のニーズは高い。しかしながら、保護者自身が日本での生活において、日本語を十分に学んでいる経験が少ないため、子どもに対して効果的に日本語を学ばせる方法がわからないのが現状である。</p> <p>また、日本語が理解できないために、日本人とのネットワークが希薄で、外国人同士においても、近年は地域的なつながりが希薄化してきていることから、子育てをする上で必要な情報を入手できなかったり、不安や悩みをだれかに共有する機会が少ない。そうした孤独感から、子どもの虐待につながったり、子どもに対する適切な教育機会を奪う結果となったり、保護者自身のメンタルヘルスの不調につながるリスクをはらんでいる。</p>	
4. 事業の目的	
<p>外国人の幼児に対して、日本語を教えることで、小学校生活にも早期に適応し、将来にわたって日本で生活していくための基盤を築いていけることを目指す。</p> <p>また、保護者に対し、乳幼児期における言語習得の大切なポイントや日本で子育てをする上で役立つ情報を学んでもらうことで、日本で不安や孤独を感じることなく楽しく安心して子育てをすることや、自身の日本語学習のモチベーションアップをねらいとする。</p>	

5. 実施結果	
事業の詳細（種別(1)(2)(3)）	
活動1	<p>【種別及び事業名称】(1) 豊橋市子ども向け日本語教育事業</p> <p>【目標】外国人の子どもが、今後の生活に早期に適応できるように、初期の日本語指導を実施する。</p> <p>【実施回数】 20回（1回1時間）※3か所合計（内訳：5回＋8回＋7回） ※補助対象外事業として、3月に3か所合計で10回程度追加で実施予定。</p> <p>【受講者数】 293人 ※3か所合計（内訳：94人＋96人＋103人）の延べ人数</p> <p>【実施場所】 県営岩田住宅集会所、石巻校区市民館、市営西部住宅集会所（3回目以降は豊橋市青少年センター）</p> <p>【受講者募集方法】 対象年齢家庭へのチラシ郵送、各小学校の就学時健康診断や外国人情報窓口でのチラシ配布、多文化共生・国際課HPやフェイスブック及び公営住宅掲示板で周知し募集した。</p> <p>【内容】 今後の生活に早期対応できるよう、ひらがな・カタカナの読み書き等の基礎的な日本語指導や生活習慣の指導を実施した。</p> <p>【開始した月】 11月</p> <p>【講師】 日本語教師1人、講師1人、アシスタント4人、</p> <p>【関係機関との連携】 県営岩田住宅・市営柳原住宅・西部住宅の各自治会（実施広報、会場提供）、市教育委員会（実施広報）、愛知大学メディア芸術専攻の学生（親子参加型ワークショップの実施）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>

活動 2	<p>【種別及び事業名称】(2) 豊橋市多文化子育てサロン事業</p> <p>【目標】外国人親子及び日本人親子が親子で楽しめる企画を実施するとともに、保護者に対し、乳幼児期における言語習得に大切なポイントや日本で子育てをする上で大切な情報を多言語で伝えながら、日本語能力の育成も図ることにより、日本で不安や孤独を感じることなく楽しく安心して子育てをすることをねらいとした取組を実施する。</p> <p>【実施回数】 2 回（1 回 2 時間）</p> <p>【受講者数】 8 人（4 人×2 回）</p> <p>【実施場所】市営西部住宅集会所</p> <p>【受講者募集方法】外国人情報窓口や子育て関連施設、こども向け日本語教室等でチラシを配布、多文化共生・国際課HPやフェイスブック及び公営住宅掲示板で周知し募集した。</p> <p>【内容】日本語の絵本の読み聞かせを通して言葉や文化に触れるとともに、タブレットを使用した絵本づくりワークショップを通して参加者間の交流を深めた。</p> <p>【開始した月】 1 1 月</p> <p>【講師】 1 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>(株) グッドグリーンフ（絵本作りソフトを提供およびワークショップ講師派遣）、市営西部住宅自治会（会場提供）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
------	---

## 6. 効果

### (1) 効果

#### ①定量評価

- ・実施した日本語教育人材に対する研修：(一) 回（一箇所） 当年度（一）回（一箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（3 5）回（3 箇所） 当年度（2 0）回（3 箇所）

#### ②定性評価

##### (i)連携機関の広がりについて

日本語教育事業においては、愛知大学の学生と、子育てサロンでは(株) グッドグリーンフとの連携が、新たな取組みとして実施することができた。

##### (ii)新たな連携機関と連携した内容

愛知大学の学生には、子ども向け日本語教育事業において、幼児向けにフォトフレームを製作するワークショップを実施してもらった。また、(株) グッドグリーンフには絵本づくりソフトの提供や講座での講師を派遣してもらい、それぞれで事業の一翼を担ってもらった。日本語教育だけにとどまらない、情操教育の実施や多様な日本人との交流を通じたつながり作りに貢献することができた。

(iii) どのような体制を構築できたか

日本語講師を核として、多言語対応可能なアシスタントや日本語教育以外の専門的知見を持つ学生や事業者との連携により、乳幼児を抱える外国人保護者も巻き込んだ「日本語・日本文化教室」を実施することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

事業広報については、外国人市民が訪れる機会の多い施設で集中的にチラシ配布や SNS 発信等を行うとともに、図書館や子ども関連施設など、本事業に関係の深い部局にも協力してもらうことで、本事業に興味・関心を持つ市民への広報ができた。また、教育委員会にも協力してもらうことで、対象幼児の保護者への一斉周知ができたことで、広く周知することができた。事業の成果については、今後事業参加者への追跡調査（学校や保育園等の指導者への聞き取り）によって、日本語教育などの成果を測っていく。また、事業成果の地域への発信については、外国人市民に対する SNS 発信や、国際交流協会等、外国人とつながりのある団体に積極的に発信することで、外国人市民に口コミで伝わるようにしていきたい。

## 7. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

事業の周知と参加者獲得が最も大きな課題であり、外国人市民がよく訪れる場所でのチラシによる周知や SNS を活用した周知に加え、日本語教育事業では、対象世帯に一斉にチラシ配布を実施したり、就学前健診で周知するなど、繰り返し PR を行うことで、参加者を獲得することができた。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛ムードが広がっていることで参加者を集めることが困難であったという側面もあり、感染対策の徹底や、場合によって事業を中止するということを伝えていくことで、安心感を持ってもらえるようにした。

(2) 今後の展望

引き続き、参加者獲得が課題であり、特に子育てサロン事業においては参加者獲得に苦労したことから、講座の内容や参加するメリットが外国人市民に伝わるような広報を心がけていきたい。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今年度一部事業を中止することとなったが、次年度以降も同様のリスクが考えられる。講座の一部オンライン化による実施や会場キャパシティに余裕を持たせるなど、感染リスクを極力減らし、参加者が安心して参加できる環境づくりの方法を模索していきたい。

## 【参考資料】事業実施写真